

### 第3章 学士課程、修士課程・博士課程の教育内容・方法等

#### (学部・学科等の教育課程)

A群・学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連

・学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性

・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ

#### (カリキュラムにおける高・大の接続)

A群・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

#### (授業形態と単位の関係)

A群・各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

#### (単位互換・単位認定等)

B群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあっては実施している単位互換方法の適切性

#### (社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮)

C群・社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対する教育課程編成上、教育指導上の配慮

#### 学部・学科等の教育課程

##### 1. 教育研究の目的・内容およびカリキュラムの体系性

#### 文化人類学科

##### (1) 教育研究の目的・内容

現代世界に生活する人々が直面する様々な問題を、現場でのフィールドワークを中心にした調査と文献などから資料を収集し、文化的現象を主な切り口として当該社会の理解を深め、現実的問題に対応できる人材の育成を、文化人類学科は目的としている。

グローバル化が進行する現在、日本においても地域社会や職場、学校など、様々な場所で異文化理解が緊急の課題となっている。世界各地で見られる紛争では、宗教や信条、民族的アイデンティティなどに深く関係しているがゆえに、正当性の判断が難しく解決困難な問題に直面している。先進国では少子高齢化が進み、新たな人間関係のあり方が模索されている。本学科では、各教員がこのような地域でのフィールドワークによって得た知見を授業で学生に教えるだけでなく、学生自らもフィールドワークを実践し、対象とする地域の人々と親密な関係を構築するなかで、疑問を追求し、地域で学ぶことを教育の基本的理念としている。すなわち文化人類学科は「地域で学び」「地域で育てられる」「地域と共生する」教育を目指している。学生にはこの教育を通して、当該社会の既存の価値に縛られず、より広く人間の可能性を見だし、それを現実社会において人々の幸福や福祉につなげ、そして問題発見能力、調査・研究力、環境適応力、柔軟でユニークな発想力の涵養が期待される。

この理念はフィールドワーク実習を中心に据えた学科のカリキュラムに体系化されている。具体的な教育方法として本学科では、フィールドワーク関連科目を核として、1年次の文化人類学基礎演習、2年次のフィールド調査法、フィールドワーク実習A・B、フィールドデータ処理法そして3・4年次の演習と、各学年に演習と実習を設定し、先に述べた問題発見能力、現場での調査力、対応力、問題解決

力や発想力を確実に身につけるために一貫したカリキュラムを組んでいる。その中で学生にはテーマに基づくディスカッション、聞き取り調査、研究発表、レポート作成などが課される。その過程を通して社会人として求められる能力でもある、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力の向上を図っている。2年次にフィールドワーク実習で集中的に学んだ調査実践や研究方法が、3年次の演習や最終学年における卒業論文の作成に結実している点が、本学科の重要な特徴である。

## (2) カリキュラムの特徴・体系性

### 1) 少人数での一貫教育

少人数による一貫教育を目的に、各学年に必修の演習科目を設けている。当初年次生の文化人類学基礎演習だけは1クラス当たりの学生数が25名と、少人数制といえない体制だったが、2004年度から担当教員を増やして学生数を各15名にした。これにより、入学当初から細やかな教育を提供できるようになった。

### 2) 新カリキュラム・科目群

2003年度から専門科目のカリキュラムを一新した。これまでのカリキュラムでは、学部教育として人類学のスタンダードをインテンシブに教えることに主眼が置かれ、演習や卒論で本格的に人類学を学びはじめる際のテーマの選択は、学生の判断に委ねられてきた。学べる分野が多彩であることが逆に、何をどう学ばばいいのかわからず混乱する学生が生じるという事態にも繋がっていた。本学科の学生は、当初より人類学に強い関心を持ち、確固たる目的意識を有して自主的に調査・研究する少数層、人類学の何たるかを理解せずに入学者、在学中に何を学ぶかを模索する多数層に分かれている。これら2つの層に対し、より確実に目標を設定できるよう工夫したのが、4つの科目領域群を明示した新カリキュラムである。

新カリキュラムでは専門科目を「地域文化」、「生命と身体の文化学」、「メディア文化」、「文化開発」の4領域に再編成し、担当教員も4グループに分けて各領域のコンセプトをまとめ、領域内で関連づけた授業を展開できるようにした。この4領域は学びのイメージを実体化して見せ、どのような授業を選択すれば文化人類学科で何が体系的に学べるかを、分かりやすく提示したものである。旧カリキュラムの全教員による地域文化、比較文化の2分野担当制に比べ、教員の専門分野を生かした教育にも繋がり、授業科目相互の連関、教員相互の連関が密になったといえる。さらに領域ごとの一貫した、きめの細かい授業によってより効果的な教育成果が見込まれるようになった。

課題としては、文化人類学の魅力である地域文化に関する授業の比重が減少したことがあげられる。本学科の教員にはみな専門的な調査研究地域がある。今後、各教員の地域研究の成果をより多く学生に伝える授業形態に関しても工夫してゆくことが不可欠である。

### 3) フィールドワーク関連科目

フィールドワーク実習は、本学科の中心的科目であり、1998年からの7年間に70回以上の実績を有する。1998年は海外ではアメリカ合衆国(南部およびグアム)、加えて1999年には韓国とマレーシア、2002年と2003年にはそれらに東アフリカが加わり、2004年にはエチオピア、カナダ、アメリカ合衆国、中国での実習を実現した。国内では、近畿等での在日外国人への調査、丹後での町興し調査、富山での「つくりもんまつり」、愛知での「花祭り」、高知や京都近隣での市場の調査、宇治田原での民俗調査、巢鴨や宇治地区での地蔵調査など、毎年継続して実習を行なっている。実施数は国内では

平均7から8組、海外では3から4組である。各実習ではテーマに応じて調査地の住民はもちろん、大学・研究施設、NGO・NPO、地方自治体、民間団体等とも交流して共同調査や共同企画などを行っており、大学レベルの国際交流関連事業とは別に、フィールドワーク実習開設当初より継続して国内外の各研究教育機関との関係を充実させてきた。

科目の制度上の整備、運用法の向上、安全対策の改良も常に行ってきた。2003年からは「フィールドワーク調査法」「フィールドワーク実習」「フィールドデータ処理法」の3科目の組み合わせで、実習目的をより明確化して内容の充実を図るとともに、実習Bを設定することによって半期履修の可能性も開いている。学科独自のフィールドワーク実習委員会を中心として、『フィールドワークの手引き』(文化人類学科)の改定、危機管理マニュアルの整備、緊急連絡網の改定(大学本部)などの努力も重ねている。

課題としては、参加学生の安全確保のためのさらなる制度の整備があげられる。大学、学科、担当教員の努力と工夫の積み重ねで現在の体制が整ったが、まだ海外実習は国内に比べ担当教員個人にかかる負担が大きく、支援体制および安全策のさらなる検討が必要である。国内においては1つの調査地での年数が重なる弊害の可能性も否めない。これまでも調査報告書の調査地への配布、「まちおこし」など地元住民と一体になった活動が行われてきたが、学生にとっても調査地の人々にとっても、より魅力ある実習となるような工夫が必要とされている。調査研究を学部や大学院において継続してゆくことを希望する学生に対しては、2回生の必修科目とは別に新たな教育機会が検討されることが望ましい。

#### 4) 免許・資格取得科目

中学校社会・高校地歴の教員免許と博物館学芸員資格および社会調査士資格が所得できるカリキュラムとなっている。

中学校社会・高校地歴の教員免許

中学校社会・高校地歴の教員免許取得希望学生にとって、文化人類学科の科目内容(研究手法)が地理歴史科および中学校社会科の内容を網羅しているので比較的有利である。今後、教育現場への就職がより容易な教職カリキュラムを検討することが不可欠であり、学科会や委員会で検討を継続している。

博物館学芸員資格

博物館学芸員課程は2001年4月に設置され、2002年度3月に19名、2003年度3月に44名が学芸員資格を取得した。2004年度現在、3年次生42名、4年次生43名が学芸員課程の講義を履修しており、2004年度では24施設において実習を行った。また、2003年度10月から2004年度9月にかけて全国博物館学講座協議会西日本部会の研究助成を受け、「『ミュージアム・ディレクター型学芸員』養成のための博物館学講座カリキュラム研究」を行っている。その一環として、2004年7月15-16日に学芸員課程履修生を中心とした学生グループにより「あかりの幻想」展が開催された。10月23日には宇治市の「宇治橋通り商店街まるごと文化フェスタ」にワークショップ「あかり工房」が参加した。

本学の博物館学芸員課程は、履修生の多くが単に資格取得を目的とするのではなく、博物館や文化関連事業について深い関心を持ち、実習博物館の自己開拓をはじめ積極的に参加しているところに特徴がある。そのため実習館でも高い評価を得ており、講義以外でも博物館活動にボランティアなどで参加している学生もいる。それが「あかりの幻想」展、「あかり工房」(2004年)といった文化展示やワークショップをとおして大学と地域を結ぶ試みへとつながっている。問題は、学芸員資格の取得が

実際の就職と容易に結びつかないことである。本学の特徴を生かした実践的な教育を行うことによって、博物館のみならず文化産業全般に参加できる人材を育成し、社会に送り出す手立てを確立することが課題である。

2004 年度入学生から、博物館学芸員課程の履修が文化人類学科の学生に限定されることになった。それにより文化人類学教育と博物館学芸員課程の連携をいっそう強化し、本学の学芸員課程の特徴を明確にすることが可能になった。文化政策に明るく文化活動全般に対して統括的な視野をもつ人材を養成するためのより充実した講義と実習のカリキュラムを実現することによって、資格授与以上の教育上の成果が期待できるものと考えられる。

#### 社会調査士資格

学科の特徴を資格に生かし、かつ卒業後の進路選択の可能性を拡大するために 2005 年度から社会調査士の資格を取得するためのカリキュラムを設ける。量的及び質的調査法、データ分析法などの導入に必要な主たる科目はフィールドワーク科目として既に必修科目となっているため、本学科の学生にとって素養を生かして取得できる資格として期待される。

### 臨床心理学科

#### (1) 教育研究の目的・内容

本学科では、4 年間をかけて心についての学問的基礎を学び、あわせて体験実習により自分自身の性格を知り、自分と家族や友達等との人間関係の持ち方について理解する。さらには、臨床心理学を軸にした対人援助についての講義、演習、実習により得た知識をより幅広い日常の社会生活にいかし、かけがえのない自分の人生に有効に生かしていく力を持った学生を育てていくことを目的としている。

21 世紀は心の時代ともいわれるように、子育て・教育・介護などの問題はもとより、広くは国際政治のレベルに至るまで、共に生きる人々の心をより深く理解し、行動することのできる知恵を身につけることがこの時代を生きる私たちに求められている。それは、臨床心理士や精神科医などの専門特化した人のみならず、むしろより幅広い層で共有されるべき知恵である。本学科では、きわめて基礎的でありかつ実践的な心の問題についての見識を養い、社会に貢献できる人材を養成したい、と考えている。言葉を換えていうなら、臨床心理学的な自己理解・他者理解に基づいてクリエイティブな人間関係を生み出すことのできる人材を育成したいと考えている。

臨床心理学は遙か古代の宗教・医療・哲学・芸術など人間の生活にまつわる広い文化領域を背景にして、心身の癒しを目的として実践されてきた臨床の知を基礎として成立してきた比較的新しい学問である。とりわけ我が国では今年で 1982 年に設立された「日本心理臨床学会」を中心に個々の心理的な援助の事例を具体的に検討することを通じて、これまでの学問領域にない、新たな知の形成を推し進めてきている。この日本心理臨床学会は正会員が 11000 名を優に超え、老舗の「日本心理学会」や「日本教育心理学会」が 6000 名強であるのに比べても格段に大規模であることは明らかであり、臨床心理学がいわゆる応用心理学の一分野にとどまらず、独自の学問体系を形成していることが了解できるであろう。

また、一見、本学科と似た類の「人間関係学科」や「コミュニケーション関係学科」など新設の学科名がよく見受けられるが、臨床心理学科は、表層的なコミュニケーションスキルを伝授するのではなく、人間の深層心理の部分にまで踏み込んだ学問体系に根ざしているのだということも一つの学問特性であると考えている。

本学科では現代社会の抱えている人間関係の希薄化や耐性の欠如などに呼応し、それを乗り越え、人

間集団にあたたかみと癒しを活性化させる新しい資質を養うことを目指している。そのためには、心の闇を排除しないでしぶとく、かつ柔軟に人と関わることができるような確かなコミュニケーション能力が必要である。そのような能力を持った人間が、本学科が育てたいと考える学生像といえるであろう。

## (2) カリキュラムの特徴・体系性

### 1) 現場を知る体験

『床に臨む心理学』であるところの本学科は、人と深く関わる学問である。机上の知識のみならず、やはり人が息づくところの現場を知る体験というのは非常に価値あるものとなり得る。2年次生以上を対象に開講している「臨床観察実習」は、教育・司法・医療（福祉）領域で働く心理職の現場を実際に訪れるフィールドワークの授業である。履修は2年次より可能であるが、講義などでより専門的知識を得、かつ関心領域をある程度絞ることができるようになった上で、3年次で履修するのが望ましいと履修指導をおこなっている。半期ごとに85名前後が履修をしている。

### 2) 4年一貫の主軸となる演習科目

「少人数制の教育指導」を実現するために、本学科では2002年度よりすべての学年に演習形式の必須科目の授業をもうけている。しかしながら、現状では、1クラス平均が20名を超える計算となり、中には30名を超えるゼミクラスもある。これについては、今後、担当教員を増員することでより確かな少人数制を目指していきたいと考えている。

### 3) 限定した必須科目と多彩な選択科目

ここ数年をかけて必須科目を減らし、選択科目に移行させている。具体的には、ゼミの授業や最低限必要な初級クラスの実験査定の授業など必須科目はごくわずかに限定し、講義科目や実習科目、中級以上の実験査定のクラスについては選択科目に移行している。これは、学生の多様な進路選択が考えられる中で、自分のプランに基づいた履修計画を立てることが最大限できるよう提供していこうという考えによるものである。講義科目の中でも臨床心理学の専門講義については専任教員全員が担当し、また心理学諸領域の講義科目については、他大学からの優秀な教授陣に担当いただいている。よって、単位互換をおこなっている大学やコンソーシアム京都の授業の活用など幅広く学ぶ機会は広がっているものの、実際には学内の授業を履修するので事足りている学生がほとんどである。卒業所要総単位中、本学・本学科による認定単位数の割合についても、3年次生への編入学生以外は非常に高い割合となっている。

## (3) 課題と対応

授業方法（講義・演習・実習）による科目数のバランスを整えるために、内容的には演習形式でおこなっている科目でも科目名と授業方法を実習に置き換えているのが現状である。これは、演習と実習が授業時間数によって単位の認定のされ方に違いがあることも大きく影響している。これらの整合性を付ける努力もこれから2年間にわたりおこなう計画である。

本学科の課題としては、やはり学生たちの「出口」の問題が一番大きい。卒業後の進路は、大きく就職と大学院進学に分かれる。入学当初、8、9割の学生が大学院進学を希望しているにもかかわらず、希望の進路をたどれるものは少ない。本学大学院は定員が30名と他大学に比べれば規模が大きい、内部進学者は約5割程度にとどまっており、あとは他大学の院に進んだり、また研究生として院浪人した

りする。臨床心理士の資格取得を目指したこのような大学院進学希望者は、今後もかなりの数が予想されることから、昨年の秋よりキャリアサポート課が大学院入試に向けた英語の対策講座を設けた。将来は入学時の進路希望通り、大学院に進める学生が増大するよう、より専門科目の内容充実にも努めていきたい。今後の展望としては、2002年度の1年次生より精神保健福祉士の資格取得が可能になったので、2年後からは結果的に毎年30名ほどが精神保健福祉士として精神科医療領域に就職することが見込まれる。

しかしながら、このような専門特化した領域への院進学や就職だけに主眼をおくのではなく、むしろごく一般の企業への就職を現段階以上に強く推進したいと考えている。すなわち、臨床心理学の基礎知識を生かして、そこでの職場の人間関係がより豊かに活性化するような人材養成を目指したい。同じ総合職として採用するならば、人間関係についての洞察と調整の力を持った本学科を卒業した者を採用したいと思われるような教育カリキュラムを充実推進させていきたい。すなわち臨床心理士は院卒でないと取得できないが、学部卒で取得可能な認定心理士や産業カウンセラーの資格なども精神保健福祉士同様、積極的に推奨し、就職に有利に働くように進めていきたいと考えている。

## 現代社会学科

### (1) 教育研究の目的・内容

現代社会学科は、社会をデザインする人間力を備えた人材の育成を目的とし、そのために、主として、社会科学の諸分野の教育研究を目的としている。現代の社会には、貧困や失業、就職難、教育崩壊、家庭崩壊、少年非行等々、様々な課題が山積している。本学科では、これらの問題を解決するために、法律学・経済学・社会学等の諸分野が、これまでに蓄積してきた理論・知識を広く授けるとともに、さらに深く、それぞれの専門の分野の学術を教授研究し、従来の硬直した考え方にとらわれず、的確に分析し、全く新しい発想と、豊かな国際感覚をもって、社会の諸現象に取り組むための応用的な能力を展開させるべく、適切な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成している。

### (2) カリキュラムの特徴・体系性

教育課程の導入の目的として、専門科目群の基礎科目に現代社会入門 を各々必修科目として設定している。この理念ならびに目的を達成するため、以下に示す具体的諸策とともに、法学・経済学・社会学を中心に教育課程を編成し、幅広く深い教養及び総合的判断力を養うよう考慮している。教育課程に係る具体的内容は以下のとおりである。

- 1) 専門教育的授業科目においては、専門科目群の基礎科目において基礎的知識を授け、これを基に基幹科目と展開科目において、現代社会の問題構造の理解とその解決のための方策の応用的能力を展開させるカリキュラムの体系化を行っている。
- 2) 一般教養的授業科目の編成においては、本学では共通科目という名称を用い、人文・社会・自然科学の3領域を統合して全学科の専門性の基盤かつ融合を求めた科目と大学の理念にかかわる科目の設定を行い、総合的判断力並びに豊かな人間性を涵養するに適切なものとなっている。

現代社会のグローバル化に対応して本学科では現代社会外国書講読科目を設定し、英語に加え1部のアジア言語を配当し、仏教精神が根付くアジアを踏まえた現代社会認識の深化を目指し、さらにその実を活かし現代社会実習 において海外の議会・政府・裁判所を訪れ交流を行い、学科理念との適切な対応措置を行っている。

現代社会認識を機能的にかつ国際的に行うために、海外実習を目的とする現代社会実習 を設

置し、カナダにあるマギル大学法学部・文理学部政治学科、オタワ大学法学部と学科レベルでの提携を結んでいる。また現代社会外国語講読科目受講学生にこの実習を選択させるよう促している。

3) 社会貢献を理念とし社会科学分野を専門とする本学科においては、公務員志望者が約7割を占めているのが現状で、カリキュラムにおいて公務員試験に対応できる科目を年次別に配置している。

### (3) 課題と対応

現代社会学科は、現代の「社会学」のみが、教育・研究の対象ではないから、先発の2学科のごとく、必ずしも学科名を見れば、自ずとそこで学ぶ学問の内容が理解できるわけではない。したがって、本学科で何を勉強するのかとの問いに、一言で答えるのは、かなり難しいことであり、学科の特色を簡明に表現することが課題の一つである。

通常は、やや抽象的ではあるが、基礎・基幹科目としての法律学・経済学・社会学等、社会諸科学の基本を学んだうえで、展開科目と関連科目を学習しつつ、実習や演習を通じて、社会のあらゆる分野で活躍できる知識と応用力を涵養するとしている。

なお、卒業後の進路としては、公務員・一般企業・起業家を予想しているが、その一助として、様々な資格の取得を可能とするような科目の設置も、今後の課題である。

また、就職支援のための各種の講演会や講習会等を、カリキュラム化できないかどうかということも、重要な課題であり、この点については、すでに検討を開始した。

## 共通教育および基礎教育

### (1) 教育研究の目的・内容

本学は仏教を建学の精神とする大学であり、当然、共通教育の基盤もそこに置かれている。幅広い教養と仏教思想に基づく倫理性とを核にし、それを専門教育で肉付けして、社会に貢献できる有能な人材を養成することが、本学の共通教育および基礎教育の位置づけであり、目的であると言える。1990年(平成2年)の大綱化の後に設立された本学の共通教育は、特に倫理性の涵養に関しては、「仏教学」「浄土学」を必修科目とし、「自己の相対化」および「他者との共生」を目指す仏教の教えが倫理性と関連づけて説明されている。また、これは専門教育の場にも継承され、それぞれの学科特性において発生する個人情報取り扱いに関しても、倫理的な観点から指導がなされている。例えば、卒業論文ゼミを通じた、研究上における倫理教育がなされている。

### (2) カリキュラムの特徴・体系性

#### 1) 開学当初のカリキュラム

学部共通科目は、仏教精神を基盤とする心豊かな人間性と、現代を生きるに必要な能力を幅広く培うことを目的として組織された。また開かれた大学として、地球諸民族と人間に関する知見を、地域はもとより広く社会一般に役立てるとともに、関係分野についての市民の知識欲求に応える生涯教育・リカレント教育の機会を提供することを使命とした。

学部共通科目は、四領域のリベラル・アーツ科目で構成されていた。「宗教科目」では本学園が教学の基本理念とする四弘誓願の「人間教育」を行い、「現代科目」は現代を生きる人間の生活に関わる諸課題を取り上げるとともに、人間学演習によって様々な角度から人間理解を深める科目で構成されていた。「創作科目」では音楽・美術・服飾などの表現や制作経験を通じて、またヒューマン・パ

パフォーマンス(体育)での身体活動によって、創造する力と身体の活力を培なうことを目的とするが、これらの科目は文化人類学のフィールド、臨床心理学の臨床場面でも必要とされるものであった。

## 2) 大学完成年度以降の新カリキュラム

大学の完成年度を待って、カリキュラムの見直しをすることとなり、新カリキュラム検討委員会が設置され、新たなカリキュラムが組織された。その基本的な枠組みは基本科目と総合科目の2つであり、基本科目はさらに基礎演習・語学・メディア情報科目の3分野、一方、総合科目は仏教科目・基礎学科目・現代科目の3分野で組織されているが、その主な特徴は次の通りである。

- ・ 「人間学基礎演習」は大学で学ぶ基本的なスキルの習得を目指していたが、その運営および内容は各学科に任せられ、学部として統一されてはいなかった。この反省に立ち、2004年度からはこれを「初年次演習」とし、高校から大学への「転換教育」と専門教育への「接続教育」という位置づけで、学部共通シラバスのもとに、全新生に対し、同じ内容の授業内容を提供することとなった。
- ・ 基礎学科目では、専門課程に進む前に、まずは大学人として欠くことのできない基本的な教養を幅広く習得できる科目が設定されている。これらの科目を履修することは、人間学部の学生として「人間」に対する理解を涵養するだけでなく、専門教育にも厚みを増すことになる。
- ・ もともと本学の人間学部は文化人類学科と臨床心理学科で構成されていたが(2004年度からは現代社会学科が創設)、いずれの学問も「今」という時代、すなわち「現代」に対する知見が必要不可欠である。そこで、本学では基礎学科目に加え、現代科目を置くことで、現代の諸問題に対する学生の視野を拡げ、知見を深めることになる。これは、ひいては専門科目で学ぶ諸問題を多角的にとらえることにもつながり、専門教育はより効果的に行われることとなる。
- ・ 総合科目の仏教科目は、単位数等に関して旧カリキュラムと若干の変更があったものの、これらの共通科目および専門科目で習得した受動的な「知識」を能動的な「智慧」へと深化させるという「人間教育」としての位置づけは変わっていない。

## (3) 課題と対応

本学の教育課程における共通教育及び共通教育カリキュラムの位置づけ、本学の教育理念を共通教育ではどう捉えるのか、また各学科の専門教育との接続をスムーズに行うにはどうすればよいのか、これらを議論する場が明確に位置づけられていなかったことにより、共通教育の改善・改革に対する組織的な取り組みは大きな進展は見られなかった。新学習指導要領で学んだ学生が2006年度から入学してくることを始め、今後ますます学力の多様な学生が入学することが考えられる。これを受け、学科の専門科目担当教員と共通科目担当教員で構成される共通教育委員会が2004年に発足し、大学として共通教育を議論する場が設けられた。

高校教育とのスムーズな接続のための「転換教育」と、大学で学ぶ基本的なスキルを習得し、専門教育への接続を行う「接続教育」を実現するために2004年度から導入された「初年次演習」はこの対策の端緒とも位置づけられる。しかしこれだけでは充分ではなく、正課内外を含め、全学的・組織的な改善・改革が必要であると認識している。

また、現代社会学科が2004年度に開設され、共通カリキュラムの現代科目に置かれている科目のうち、現代社会学科の専門科目と重複するものも出てきたこともあり、現代社会学科を加えた人間学部の共通科目として、内容や構成のバランスを再考する必要がある。このような問題に

対応するため、前述の共通教育委員会及び大学教学会議のもとに設けられた検討部会において、2006年度以降の共通教育カリキュラム改革に向けた検討が開始された。

## 語学教育

### (1) 教育研究の目的・内容

本学の語学教育は実践的な語学力(特に英語)の獲得をめざし、以下を目標に設定し、実践している。

広義のコミュニケーション能力を備えた実践的英語力の養成

客観的に評価できる英語力の養成

コンピュータ・マルチメディアの支援を背景とした教育

その他の外国語カリキュラムについても上記の英語科目の方針にならう。但し、多くの学生にとって初習であることから、基礎となる文法に力を入れ、それに加える形でこの方針を取り入れている。特に、昨今の世情を反映して、いわゆる“使える”外国語という面から、「聞く」「話す」だけではなく、「読む」「書く」を含めての広義のコミュニケーション能力の伸長を目指す。

### (2) カリキュラムの特徴・体系性

2000年度より新しいカリキュラムに移行し、セメスター制の導入に加えて、語学科目は以下のような変更を行った。

#### 1) 英語教育

従来は4年次のみを開講であったリーディング型の授業を「リーディング」とし、1年次から履修できるようにした。それに合わせて、従来から行ってきたコミュニケーションを主体とする授業を「コミュニケーション」と命名した。従来は1年次より3年次まで週1回開講であった科目を、必修部分においては、1年次に週2回、2年次に週1回開講形態に変更した。1年次生には、週2回の「コミュニケーション」を履修するか、「コミュニケーション」と「リーディング」とを1回ずつ履修するかの選択肢を与えている。

選択の英語科目は従来4年次のみ履修であったが、履修に幅を持たせることを目的に、希望に応じ、2年次生以上を対象に、必修部分に“加える形”の選択英語科目を配置した。それにより、2年次には、必修の「コミュニケーション」に加えて「リーディング」の履修が可能となり、3年次には、2年次開講の「コミュニケーション」と「リーディング」をさらに発展させた科目の履修が可能となった。

必修英語科目では、1クラスの人数を30人前後に抑え当初の目標であった「1クラス25名」に近づける努力をした。また、1年次のクラス配当は、プレースメントテストを実施し、その結果に基づいて行っている。また、2004年度からは、2年次配当必修科目「英語コミュニケーション」と「英語コミュニケーション」においても習熟度別クラスの運用を始めた。『基礎』、『中級』、『上級』の3つのクラスに分け、学生の自己申告でクラス編成を行っている。

1年次の履修パターンの決定は、プレースメントテストを実施し学生の希望に基づいて行っている。しかしながら、その処理に膨大な時間を割いているのみならず、希望が偏った際には配置に困難をきたす場合がある。比較的希望の多い「リーディング」の授業を如何にして学生に提供していくかなどは、今後の検討課題である。

「客観的に評価できる英語力の養成」に関しては、必修英語科目の最終学年の学生に外部の面接官

による面接を受けさせ、実践力がついたかどうかを判定している。但し、最終評価については、単位認定権者の授業担当者の裁量としている。

「コンピュータ・マルチメディアの支援を背景とした教育」については、まず授業中でのインターネット利用があげられる。新聞を始めとしてインターネットによって手に入る英語のソースは数多い。そうした状況を踏まえ、授業の中で適宜コンピュータ室を使い、学生に英語の生の素材をダウンロードさせ、それを読解させることを求めている。また、課題をワープロで作成しそれをプリントアウトして提出させることにより、ワープロとしてのコンピュータにも慣れさせている。

Semester制に移行して丸4年が経過して、1年次に週2回、2年次に週1回の必修英語の開講パターンも学生たちに浸透してきた。但し、本学の英語教育はコミュニケーション型の授業を第一にしているため、学生の中にはこのタイプの授業に馴染まないものがある等幾つかの課題も見え始めている。

そうした学生にも、皆と同じことを要求し続けるべきなのか、それとも別な方法を考えるべきなのかは今後の検討課題である。もともと語学科目が不得手な学生の存在が年々目立つようになってきている。このような学生にも、今のままの卒業要件を適用するべきなのか今後の検討課題である。

また、基本的な操作の実践を交えたコンピュータの利用は行っているが、マルチメディアを用いた語学教育にはまだ手が届いていないのが現状である。すでに言及した語学科目が不得手な学生へのケアの一方法として、コンピュータを用いた自学自習システムの確立が教育的な効果をあげる方法かもしれない。

## 2) その他の外国語

2000年度カリキュラム改訂時にドイツ語を新たに開講し、その他の外国語は、スペイン語・中国語・フランス語・ドイツ語の4カ国語による開講となった。また、従来は2年次以上の履修に制限されていたが、1年次より履修することを可能にした。

現在、本学の語学科目全体の卒業要件は、12単位以上の単位修得となっている。そのうち、6単位は必修英語科目であることが義務付けられ、残り6単位は広くすべての語学科目の中から履修することを可能としている。

その他の外国語科目が1年次より履修が可能となったのを受け、初めて学ぶ語学を同時に2つ履修し、途中で挫折する学生の存在が見受けられる。また3年次や4年次では、元々語学の不得手な学生が卒業要件を満たすために、2つないしは3つの語学科目を同時に履修し、同じく途中で挫折するケースがある。また、学生の受講に特別な制限を加えていないため、再履修クラスを受講しながら上級年次の選択科目を履修する場合があります。上級年次のクラスにおいては授業のレベルに合う学生と合わない学生とが混在するという弊害が生まれている。これはクラス人数の膨張の一端を担い、クラス運営を困難にする一因となっている。これらの問題点の背景には、卒業要件設定と履修指導が直接あるいは間接的に原因となっていると考えられる。

自己の能力を超えた複数クラスを受講とクラス膨張の問題は表裏一体の関係にある。今後は適切な履修指導により解決をはかる必要がある。12単位を卒業要件としている以上単純に人数制限を加えるのではなく、適切な“道筋”を示すことが必要となろう。

## (3) 課題と対応

英語で実施している外部の面接官による面接は、招聘している講師からも学生からも好評であり、長

く継続すべき試みである。また、この試みは文部科学省の「大学教育高度化推進特別経費」の対象ともなっている。これは、この試みが客観的な英語力の評価の方法として大変有効であることの認知を受けたからだと言える。しかしながら、今後は、“参加することに意義がある”という方針から、学生の達成度を測ることのできるシステムへの転換が求められるであろう。

開学当初、コミュニケーション能力の養成という目標達成のために「英文日誌」や「英文の要約とその感想の作成」という課題を与えていた。現在は、担当者への負担を考慮し、担当者の裁量に任せている。しかしこれは、いわゆる“会話”の授業に厚みを持たせるために大きな働きを担っていた。今後もこのような実践のよい部分を減じることない方策を検討し、前向きに実践していきたい。

## 2. 授業形態と単位の関係

### (1) 現状

各授業の単位数の計算は、大学設置基準に基づいて授業時間、授業回数及び授業形態によって行っている。授業は、1講時を90分として行い、その半分の45分を1授業時間と見なし、1講時を2時間として計算している。授業回数は、各学期とも試験を含めて15回としている。すべての授業科目について15回の回数が確保されるよう学年暦が組まれている。講義・演習は15時間から30時間の範囲で1単位としている。ほとんどの科目が2単位として設定され、授業時間を30時間としているが、この場合15時間を1単位として計算している。ただし語学科目については、コミュニケーションを中心とした演習科目であるため30時間で1単位としている。実験・実習科目においては、30時間を1単位としている。実習科目については、学内での通常授業時間を利用して行う場合と学外調査等の実習を行う場合とがあり、これらを合算して単位数を計算している。なお、卒業論文は、論文の提出をもって、2単位としている。

### (2) 点検・評価

学年暦における授業回数は休日に授業を行うなどをして1学期に15回が組まれているが、これは試験を含めてのものであり、実際の授業回数は14回となっている。このため、試験のための時間を差し引くと、講義科目の場合15時間を1単位にしていることから、2単位科目の場合28時間/30時間となり、6%程度の時間不足の状況となっている。また、実習科目の場合、学外で行う実習期間に3日間程度から14日間程度までのばらつきがある。さらに、授業時間外に行われるべき学生の自学自習の時間は、授業において教員から学生に対して指導が行われているが、これも具体的に計る手だてが明確ではない。

### (3) 課題と対応

授業時間の確保については、ある程度満たされている状況になっていると思われるが、語学の単位数と卒業要件の設定についてはコミュニケーションの目的を主としない科目の設定もあるため、見直しが必要である。これは近々に予定している共通教育のカリキュラム改革に反映される方向である。また、自学自習の時間を含め、学習の成果を計るためのシステムを構築する必要があることから、厳格な成績評価と合わせてGPAの制度を導入することについて、現在検討を行っている。

## 3. カリキュラムにおける高・大の接続

学習および生活態度は、高等学校と大学とでは大きく異なるので、大学入学直後、この大きな変化に

対する新入生の戸惑いを最小限に押さえ、また高校から大学へのスムーズな移行を支援することを目標としている。この目標を達成するために、本学では 初年次演習 共通教育独自のオリエンテーション ナビゲータ制度を導入している。具体的な取り組みの内容は「学士課程の教育方法等」にて詳細に述べる。

#### 4. 単位互換制度

##### (1) 目標・現状

本学は京都地域を中心にした財団法人大学コンソーシアム京都に加盟しており、これに加盟している 46 の大学・短期大学で単位互換協定を結んでいる。2004 年度では参加大学がそれぞれの特色ある科目を単位互換科目として、京都に関連した科目や日本文化・伝統文化に関する科目など 409 科目を提供している。本学からは文化人類学科の専門科目を中心に 8 科目を提供している。本学から 133 名の学生が単位互換履修生として、他大学の科目を履修している。また他大学からは 238 名の学生を受け入れている。

また、本学園の京都文教短期大学とも単位互換協定を締結し、同一キャンパスにある立地条件を活かし、多くの科目を提供し合っている。本学から学部共通科目より総合科目（仏教科目）全科目 4 科目、総合科目（基礎学科目）全科目 21 科目、総合科目（現代科目）15 科目で合計 40 科目、文化人類学科専門科目より基本科目 3 科目、現代文化学科目 8 科目で、合計 11 科目を提供し、京都文教短期大学より総合教養科目 27 科目、家政学科人間生活専攻より 47 科目、食物栄養専攻より 33 科目、児童教育学科より 21 科目、初等教育専攻より 9 科目の合計 137 科目を提供してもらっている。2004 年度本学から 2 名が、短期大学より 29 名の学生がこれを利用した。

海外の大学では、カナダのマギル大学と米国のテキサス A & M 大学と協定を結んでいる。マギル大学には 2004 年度 1 名が在学留学しているが、これまでもマギル大学で履修した科目は、本学の科目として認定している。残念ながらテキサス A & M 大学への留学者はいなかった。

##### (2) 点検・評価

(財) 大学コンソーシアム京都での単位互換制度に対して本学の学生の関心も高く、例年全学生の 15% 程度が申請しているが、2004 年度は約 9% の学生が受講許可を得て、他大学の科目を履修した。本学でも京都に関連した科目や日本文化・伝統文化に関する科目などへの関心が高い。専攻分野を深めることや京都ならではの教養を身につけられるなど学生の満足度は高い。しかし、最終的に単位を修得している学生の割合は半数程度となっている。これはかなり低い割合と言わざるを得ない。

京都文教短期大学との単位互換では、本学から短期大学への単位互換履修生がごく少数となっている。同一キャンパスにあるという有利な状況を活かせていない。しかしながら、短期大学の学生はそれなりの関心をもって本学の科目を見ており、さらに学習をすすめるための編入学につながっていると思われる。

海外の協定大学との交流は年数も浅く、まだ端緒についたばかりであり、今後さらに充実させていく必要がある。

##### (3) 課題と対応

本学でも資格取得に対する関心が高い。単なる資格取得のためのスキルのみを追うようなことでなく、本質的な内容を修得しつつ、資格取得につながるような科目を大学コンソーシアム京都の単位互

換協定のなかで活かしていくような方法も検討している。

また、海外の大学との交流では、さらに充実したものとなるよう取り組みの改善をすすめる必要があるため、アジアとくに中国、韓国などカナダ、米国以外にも協定校を広げ、学生の関心を高めていくことを現在検討している。

#### 学士課程の教育方法等

( 厳格な成績評価の仕組み )

A 群・履修科目登録の上限設定とその運用の適切性

- ・成績評価法、成績評価基準の適切性

( 履修指導 )

A 群・学生に対する履修指導の適切性

( 教育改善への組織的な取り組み )

A 群・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性

- ・シラバスの作成と活用状況
- ・学生による授業評価の活用状況

#### 文化人類学科

##### 1. 厳格な成績評価の仕組み及び履修指導

履修科目を厳選し、全力を注いで受講してもらうためにも、履修単位数制限を全学科共通で行っている。1・2年次は各学期の履修単位数上限を24単位数に、3、4年次は30単位数に設定している。また、教務委員会においてGPA導入が検討されており、2005年度から試験運用が始まる予定である。

文化人類学科では、学生が自発的にテーマを設定し取り組んでゆく勉学および研究スタイルの確立を援助するために、入学時に、1年次、2年次、3年次の学生に対し秋学期に履修指導を行っている。入学時には、4年間で学んでいく道筋を明示したうえで、興味ある部分を開花させるための選択肢やその可能性に関して解説している。1年次生には秋学期の授業(「文化人類学研究法」)のなかでも、2年次より開始する4つの専門科目群で学ぶ内容の広がりについて、講義のかたちで詳しく提示している。また2年次生履修科目として設定されているフィールドワーク実習に関しては、参加の形態や学ぶ事柄について1年次生に対し毎年11月にフィールドワーク実習委員および教務補佐員によるオリエンテーションを行っている。2年次生、3年次生に対しては、それぞれ次年度に履修する文化人類学演習科目に関し、履修形態や勉学研究できる内容に関する詳細なオリエンテーションが、毎年11月に教務委員および教務補佐員によって実施されている。各オリエンテーションにおいては、シラバスとは別個に全担当教員が科目内容を詳しく説明した「履修ガイド」を執筆し、冊子にまとめて配布している。

これらオリエンテーションは、文化人類学科の基幹科目として位置づけられる科目群に関し、より充実した履修が可能となるよう設定されたものである。したがって、各学年において特に集中して履修すべき科目を明確にし、また4年間のうちにバランスよく履修を行うことに関しても、注意を喚起している。

成績評価に関しては、講義科目は主として出席・期末試験・レポート等を考慮して行われている。演習・実習科目では、さらに学生の活動や実践が評価に加わる。学生がそれぞれ目的を明確にしつつ

希望する演習や実習を履修することになるので、学年が進むにしたがって教員と話し合いの機会をもって活動を進めることも多く、学生が対象に関しより深く理解しよりよい評価を受けることも少なくない。

## 2. 教育改善への組織的な取り組み

全学的な教育改善への組織的な取り組みとしては、毎月1回のFD委員会と年2回の授業評価アンケートが機能している。さらに学科として学生の学修を活性化するためにあたって、学年別に行われているオリエンテーションや演習・実習科目における教員や他学生との議論が機能している。月2回行われる学科会議の際には、学生の学習に関する問題や成果が共通課題として頻繁にとりあげられ、各教員の指導にフィードバックされている。

シラバスは大学全体として統一された形態で、一般教授目標、授業計画、学習方略、評価方法、教科書・参考書について詳細かつ明快に記述されている。学科の基幹科目であるフィールドワーク関連科目（フィールド調査法、フィールドワーク実習A・B、フィールドワークデータ処理法）、および文化人類学演習・・・に関しては、シラバスを基本として具体的内容を詳述した学科独自の履修ガイド冊子を作成した上、科目登録前に口頭で説明し、学生の理解を深めるよう図っている。シラバスの内容は、CD-ROMおよび大学ホームページで学生が容易に閲覧し確認できるよう配布されている。

授業評価は各教員にフィードバックされている。パワーポイント、DVD、ビデオ教材など学生の理解をより深める方法・素材の充実や、機材の活用や機材そのものの充実に関しても教員が組織的に前向きに対処している。学科として備えるべき機材に関しても、とくにフィールドワーク実習などを充実させるべく常時見直しを続けている。なお、授業評価の結果は各教員に速やかにフィードバックされ、授業の改善に役立っている。

## 臨床心理学科

### 1. 厳格な成績評価の仕組み及び履修指導

ともすると、まじめで勉強熱心な本学科の学生は、履修科目登録に上限を設けないと、時間割のすべてを登録しかねない。履修科目を厳選し、全力を注いで受講してもらうためにも、1、2年次は各学期の履修単位数上限を24単位に、3、4年次は30単位に設定している。また教務委員会においてGPA導入が検討されており、2005年度以降から試験運用が始まる予定である。

毎年年次生ごとの学科オリエンテーションの中でその年次に適切な履修指導を教務委員からおこなっている。しかし、学年にもばらつきがあるが、オリエンテーションには学生の6～9割が参加するにとどまり、周知にはなかなか至っていないのが現状である。

また、授業科目の見直しを頻繁におこなっているせいで、入学年度によってカリキュラムが異なり煩雑になっている状況であり、実際にその影響を受けているのは、留年者である。混乱するであろう留年者に対しては、担任や教務委員が個別に呼び出し、履修指導をおこなっている。今年度は特に、春学期卒業が可能な学生が数名存在し、通達についてどのようにしたらよいか配慮に配慮を重ねて実施した。本学科では無事5名の学生が春学期に卒業となった。カリキュラムの対応策としては、まず、2006年度に予定している共通教育の見直しに合わせた形で、本学科の専門科目についてもトータルコーディネートしていく計画である。

成績評価法・成績評価基準については、評価者（教員）が100点満点の素点で付け、学生には、点数

の範囲に応じて優・良・可・不可の成績評価が渡される。講義科目など履修者の多い授業については、4つの評価区分について網羅されている場合が多いが、演習や実習など、少人数で学生も熱心に取り組む授業については、やはり評価が優に偏るのはやむを得ないといえるだろう。

臨床心理学科では各学年に設定されている臨床心理学演習の担当教員が学生の担任となり、勉学・生活等の相談にのっているが、それに加え、各学期の初めに履修指導の補完をする必要があると考えられる。その為には、2003年度までは春学期から開講していた臨床心理学基礎演習を今年度は秋学期のみに設定しているが、2005年度以降は春学期から開講する方式に戻す必要がある。

## 2. 教育改善への組織的な取り組み

全学的な教育改善への組織的な取り組みとしては、毎月1回のFD委員会と年2回の授業評価アンケートが機能している。さらに学科として、オリエンテーションやゼミで学生の学修の活性化を喚起し、また学生の情報は月に2回開催される学科会で速やかに情報共有されている。

授業形態について、最近では、教授法もマルチメディアを駆使し、PCのパワーポイントによる授業や、ビデオやスライドを用いた授業など多彩である。中には、e-net授業として、メーリングリストを使って意見を交わしたり、時間を設定しチャット形式の授業に参加したりといった試みもおこなわれている。メディアはどんどん進化し、今やDVDが主流となった時代に、未だビデオデッキしか使えない教室もあり、不便さを感じているところもある。本学では今春、学内の機器に関する不備について調査し、改善していく方向で進んでいる。

シラバスは大学全体として統一された形態で、一般教授目標、授業計画、学習方略、評価方法、教科書・参考書について詳細かつ明快に記述されている。なお、授業評価の結果は他学科同様各教員に速やかにフィードバックされ、授業の改善に役立っている。

## 現代社会学科

### 1. 厳格な成績評価の仕組み及び履修指導

#### (1) 厳格な成績評価の仕組み

厳格な成績評価の仕組みの一つとして、履修科目を厳選し、全力を注いで受講してもらうためにも、履修単位数制限を全学科共通で行っている。1、2年次は各学期の履修単位数上限を24単位に、3、4年次は30単位に設定している。また、教務委員会においてGPA導入が検討されており、2005年度から試験運用が始まる予定である。

外国語科目に1単位科目があり上限値まで登録した場合、平均して1日3科目を履修することになり、この数値は学生の学習意欲ならびに学習計画に過負担をかけるものではないと考えている。尚、この上限値を超えて履修したいとの要望は現在のところ来ていない。

成績評価方法ならびに成績評価基準については、各科目の担当教員が、それぞれのシラバスに、予め明記している。それによると、定期試験の成績のみならず、小テスト・レポートの成績や、講義中の質疑応答の内容等も勘案し、習熟度をも観ながら、出欠状況も評価の判断に加えるなど、細やかで厳格な成績評価を行う仕組みを導入している。

なお、受験した学生において、成績に疑義等がある場合には、願いによる確認の手続きが用意されており、当該教員により説明が行われることになっている。

このような履修科目登録の上限設定と、成績評価の仕組みは、現在のところ、適切に運用されている

と考えている。

## (2) 履修指導

履修指導は、年2回各学期開始直後の履修登録期間内に、所属学科にこだわらず学生が望んだ教員がナビゲータとして生活指導と履修指導を行っているが、教員の履修指導力に格差が存在し、またナビゲータ担当の教員の間にも抱える学生数の顕著な数的相違が見られ、一部の教員が過負担な状況となっている。現代社会学科としては、過負担となっている人気教員については、学科の利益を最優先にするという視点で、来年はナビゲータを担当せず学科内にアカデミックアドバイザー制度を導入し、そこで手厚い履修指導を行う予定である。尚、教務課職員による年度初めの履修ガイダンスは、学生から意味不明との指摘を受けており、来年度は教務担当の教員によるものの一本化を図る必要がある。この履修指導ならびに科目についての質問を受け付けるために、現代社会学科では恒常的にオフィスアワーを既存の2学科に先駆けて設定し、現在稼働中である。科目等履修生、聴講生については、講義科目の場合には前列に着席させるなどの配慮を個別の教員が採用しているが、学科さらには学部レベルでの検討事項には至っていない。高大連携の高校生については、引率教員と講義後毎回到り意見交換を行い、高校生の履修意欲と達成度をチェックしている教員がいるが、これもまた制度化はされていない。

## 2. 教育改善への組織的な取り組み

全学的な教育改善への組織的な取り組みとしては、毎月1回のFD委員会と年2回の授業評価アンケートが機能している。さらに学科としては以下の取り組みを独自に行い、学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善をはかっている。

### (1) 学科内FD体制の確立

教育効果の測定のため、現代社会学科においては、大学全体でのFD委員会とは別に、学科長を長とするFD委員会(学科長と教務委員ならびに学生委員で構成)を設置し、専門科目においては全学で実施する学生アンケートに加えてアンケート調査を実施し、その結果を各教員に伝達して学科所属の教員の資質向上を図っている。アンケート項目は教師教育学会で発表された内容を参考にして、講義内容・講義方法・教員の資質に関して5段階評価で15項目、さらに自由記述欄を設けている。ただし、自由記述欄に記載された感想は教員間によってかなりのばらつきがあり、さらに15項目すべてに評価が同じアンケートがあり、教育上の効果を測定するための方法としては不完全といえる。あるアンケート対象の教員には15項目の評価にばらつきが見られ、さらに自由記述が詳細になされていることから、これに該当する教員に関しては学生が十分な評価をしたといえるが、すべての被アンケート対象教員にこれが見られていない。したがって、学生が真摯に授業評価をしたとはいえず、今後この点についてアンケート調査実施の方法を検討していく必要がある。

教育効果を測定するシステムとしては、現在のところ上記の授業アンケートのみが機能している。ただし、2年次生以降の配当科目において社会科学系資格試験合格を主眼とするものがあり、授業アンケートとともにこれら配当科目における学生の達成度ならびに資格試験の合格率を調査し、学科内FD委員会で分析検討を行うことによって総合的な教育効果測定のシステムが機能すると考えている。

また、留学を志す学生が多く入学したことを踏まえ、GPA評価の運用を2005年度以降に検討している。これについては学科内である程度の合意に達しているが、従来の百点法による成績評価を望む声が多く学部での合意は現時点では困難と考えられる。各年次の学生の質を検証する方法としては、外国語科目においてはクラス分けテストを導入しているが(全学科共通)専門科目においては具体的な試験

による検証方法は導入されていない。現時点では、各年次において履修した科目の修得度を検証するための、法学検定などの検定を受検させ、それをもって検証しようと検討中である。学生の学習意欲を刺激する仕組みとして、これらの検定のみならず、2年次以降に開講される専門の演習科目において、インターゼミナールを設置し、ゼミナール対抗の討論会、ならびに学内外において現代社会に関する講演会やさらには学生の学外研究組織への参加に対して予算をつけるなどの、積極的な学習を進めるべく制度を作りつつある。

現代社会学科は開設初年度ということもあり、現在の授業形態と授業方法は講義科目と演習科目の2種の授業形態ならびに授業方法を有している。この有効性については上記FDの一環として学生による授業評価によって適切な方法を模索している段階である。特に講義の授業方法としてマルチメディアを活用したものが約70%程度あり、液晶プロジェクタでマイクロソフト社のパワーポイントを用いた講義を行い、さらにはウェブ上からダウンロードした資料を示すものもある。ただし、この手法であると知識伝達があくまでも一方方向になるため、理解度テストを講義時間の最後の部分で行うなどの方法が必要となるが、これを導入している講義は現在僅かであるので、できうる限り導入する方向で調整を行っている。

## (2) 今後の教育改善

教育改善への組織的取り組みの第1として、学生の学習の活性化を図り教員の教育指導方法の改善を促進する目的で学科内FD委員会を設け、学科長を長として学科選出の学内役職者と教務ならびに学生の各委員1名ずつが学生アンケートと学科会議で寄せられる意見を調整して、様々な立案を行っている。現段階では学科内FD委員会の有効性についての検証は行われていない。教育改善の取り組みの第2として、シラバスの学内締め切りの期日の前に学科所属の教員は学科にシラバスを提出し、学科会議において閲覧しコメントをつけるなどの取り組みを行い、シラバスが学生に読みやすく授業の内容を伝えやすいものになっているかどうかチェックすることを制度的に行っている。シラバス本体の適切性についての議論もあるが、学内の全体会議にかけるまでには至っていない。なお、シラバスは大学全体として統一された形態で、一般教授目標、授業計画、学習方略、評価方法、教科書・参考書について詳細かつ明快に記述されている。シラバスの内容は、CD-ROMおよび大学ホームページで学生が容易に閲覧し確認できるよう配慮されている。

FD活動については、内容的には今後更なる検討が必要ではあるものの、学科内FD委員会が中心となって全学科組織的に進行中である。この組織的進行を示すものとして、学生による授業評価を全学規模で行われているものに加えて、学科専門科目について行っており、このデータがさらなるFD活動を促すものとなっている。

## 共通教育

### 1. 厳格な成績評価の仕組み

共通科目においても、専門科目同様履修科目を厳選し、全力を注いで受講してもらうためにも、履修単位数制限を全学科共通で行っている。1、2年次は各学期の履修単位数上限を24単位数に、3、4年次は30単位数に設定している。また、教務委員会においてGPA導入が検討されており、2005年度から試験運用が始まる予定である。

## 2. 履修指導

従来、学科オリエンテーションの一部として行われていた、新入生共通教育のオリエンテーションを2003年度から独立させ、共通教育独自のオリエンテーションを実施し、大学における教養の重要性、転換教育の必要性などを中心に、本学の共通教育の考え方と内容について教授している。このオリエンテーションは入学・初年次に特に必要と考え、当面1年次生のみを実施していく考えである。

## 3. 教育改善への組織的な取り組みと課題

### (1) 運営組織

開学以来、共通教育を主として運営するための組織がなかった。そこで便宜上、科目担当者による共通教育担当者会議がもたれた。しかし、構成メンバーや責任も明確でなく不定期の開催であったため、実質的な討議は行われにくかった。そこで2004年度から共通教育委員会が教授会のもとに設置され、共通教育の教務事項の協議を行っている。前述のカリキュラム改訂も、当委員会でコーディネートをしている。

### (2) 担任(ナビゲータ)制度の充実

多くの大学で担任(アドバイザー)制度が行われているが、本学では初年次教育の一環として、2003年度より従来の担任制を改め、ファーストイヤー・ナビゲータとして配置し、大学での学習・学生生活等、高校から大学へとうまく接続・転換できない学生が増加していることや、昨今の学生が大学教員に対し、高校教員・クラス担任のイメージで接してくること等に対応している。ナビゲータは共通教育担当教員が行っている。1年次の学生(約450名)は、各自で希望するナビゲータ教員を選び、各教員は各々の持ち味で、学習・学生生活にわたった相談や指導、ミーティングを行っており、学生からの評判も良い。

### (3) 課題

共通教育担当者の定義も明確でなく、所属組織もなかった。便宜上、学科の専門科目担当教員以外を共通教育担当者会議メンバーとしていたが、語学(5名)、教職(2名)を除くと3名であり、大学規模から見ても少なすぎるといえる(専任の情報教育担当者もいない)。共通教育の現状を把握し、より良い共通教育を検討する組織・仕組みについては現在大学教学会議において討議中である。

また、共通教育のうち、情報・語学など施設・設備を必要とするものについて、手狭であるか、全く不足している。また、共通教育の教材準備室、共同研究室(初年次演習、ナビゲータ等の為に不可欠)も独自のものは存在しない。共通教育の充実のためには、最低限の施設設備が必要であり、これらの確保が課題であり、共通教育委員会・大学教学会議において検討を行う予定である。

なお、授業評価の結果は各教員に速やかにフィードバックされ、授業の改善に役立っている。

## 語学教育

### 1. 厳格な成績評価の仕組み

語学においても、専門科目同様履修科目を厳選し、全力を注いで受講してもらうためにも、履修単位数制限を全学科共通で行っている。1、2年次は各学期の履修単位数上限を24単位に、3、4年次は30単位に設定している。学生の成績評価には、教室内での指導、アサイメントの添削・返

却、ネイティブ教員による面接試験（英語のみ）等により、キメの細かい評価を行っている。また、教務委員会においてGPA導入が検討されており、2005年度から試験運用が始まる予定である。

## 2. 履修指導

従来、学科オリエンテーションの一部として行われていた、新入生共通教育のオリエンテーションを2003年度から独立させ、共通教育独自のオリエンテーションを実施し、その中で語学の履修についての指導を行っている。また、1年次の履修パターンの決定は、プレースメントテストを実施し学生の希望・学力に応じたキメの細かい指導を行っている。

## 3. 教育改善への組織的な取り組みと課題

英語担当教員は週1回の担当者会議を開催し、随時情報共有と教育改善の検討を行っている。現在は能力別クラスの設定や、非常勤を含めた共通シラバスによるキメの細かい教育サービスを提供している。なお、シラバスは大学全体として統一された形態で、一般教授目標、授業計画、学習方略、評価方法、教科書・参考書について詳細かつ明快に記述されている。シラバスの内容は、CD-ROMおよび大学ホームページで学生が容易に閲覧し確認できるよう配慮されている。

英語に比べると、専任教員のいない英語以外の外国語教育については、教育改善への組織的取り組みに課題が多い。現在は英語担当教員のうち、中国出身の教員が英語以外の語学の点検および改善への提言を行っている。英語以外の外国語については、コミュニケーションの能力を養成するために、今まで英語で蓄積された様々なノウハウを取り入れることを検討している。目標を明確にした機能的な教育体制の確率が課題である。

なお、授業評価の結果は専門科目同様、専任・非常勤を含めた全教員に速やかにフィードバックされ、授業の改善に役立っている。

### 修士課程・博士課程の教育内容・方法等

（大学院研究科の教育課程）

A群・大学院研究科の教育課程と各大学院研究科の理念・目的並びに学校教育法第65条、大学院設置基準第3条第1項、同第4条第1項との関連

A群・学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の適切性および両者の関係

A群・修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の適切性および両者の関係

・博士課程（一貫制）の教育課程における教育内容の適切性

・課程制博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性

（社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮）

A群・社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮

（研究指導等）

A群・教育課程の展開ならびに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性

・学生に対する履修指導の適切性

## 1. 大学院の教育課程

### 文化人類学研究科

#### (1) 研究科の理念・目的

設置の趣旨に述べられているように、グローバル化・ボーダーレス化に対応でき、異文化リテラシーを備えた人材の養成をめざしている。より具体的にいえば、文化人類学的知識、素養を身につけ、フィールドワークによる問題発見と解決策の提示のできる高度な専門知識、能力を備えた人材を養成することを目的としている。

特色としては、文献のみによる修士論文作成ではなく、先行研究をふまえたうえでフィールドワークをおこない、それによって得られた資料を加味した修士論文を書くように指導していることがあげられる。2年間でフィールドワークをおこなって修士論文を書くには、綿密な研究計画と各種の支援制度が不可欠である。そのため、(2)であげるように、研究科独自のさまざまな制度を設けている。

#### (2) 教育内容の特色

各種奨学金のほかに研究科独自の学生支援制度を設けている。まず、フィールドワーク奨励制度は、フィールドワークの計画を提出させ、研究科委員会で適切と認められた大学院生に、10万円を限度として奨励金を交付するものである。現在まで、この制度を利用してほとんどの学生が国内や海外で短期・長期のフィールドワークをおこない、修士論文の基礎資料を収集している。この制度の長所は、奨励金の交付だけでなく、大学院生が研究指導教員と相談のうえ、フィールドワークの計画を慎重かつ詳細にたてることにあるといえる。

さらに、各セメスター上限4万5千円の研究補助費を設けている。大学院生はこれを利用して、文献・資料・コピーカードなどを購入し、利用することができる。また、他大学図書館との相互文献複写にも使用できるよう、研究科と図書館で「文献複写料金の文化人類学研究科補助費に関する覚え書き」を2003年6月に交わしてあるため、現状では複写料金に関するトラブルは起きていない。研究補助費で購入した文献等は大学院の備品であるが、在籍中は大学院生共同研究室で自由に利用できるため、修士論文執筆に際し、有効利用されている。

大学院生共同研究室には、毎年計画的に各種言語の辞書を購入し、備えつけてあり、修士論文執筆に役立てている。マイナーな言語の辞書は入手しがたく、絶版になりやすいための措置である。ある程度収集したら、大学院図書室へ移行し、学部学生の卒業論文執筆にも利用可能にする予定である。

#### (3) 学部・学科との関係

文化人類学科は、カリキュラム改訂により地域文化・メディア・身体と生命・文化開発の4領域に再編されているが、研究科のカリキュラムは地域と現代文化の2分野である。それぞれの領域から最低1名の教員が大学院担当となっているため、修士論文のテーマに対応できないといった事態はおきていない。

人間学部文化人類学科から進学する者が過半数を占める。その場合導入教育は不要である。臨床心理学科から進学を希望する者も現在まで複数あり、他大学からの入学者もかなりの割合を占める。その場合、必ずしも文化人類学を専攻しているとは限らないため、基礎科目の「現代文化人類学」で、必要な専門用語、専門知識への導入と、専門書を読むためのリテラシーを身につけるように指導して

いる。研究指導教員の判断で、必要な場合は個別指導を行い、早い時期に専門的な素養を身につけ、演習、フィールドワークへのスムーズな導入を図っている。

国内でのフィールドワークは概ね順調にこなしているが、海外でのフィールドワークが計画通りに行かず、国内でのフィールドワークに切り替えた例がいくつかあった。これは、現地との良好な関係を構築するために時間がかかり、途中で資料収集を断念せざるを得ないためであった。2年間で修士論文を執筆するためには、かなり周到な計画が必要とされるため、研究指導教員の丁寧な指導がさらに必要であろう。

#### (4) 教育・研究指導の適切性

本研究科のカリキュラムは資料に示すごとく、基礎科目、研究法基礎演習により構成されている。「基礎科目」は、専門領域に関する知識を深め、各自の研究テーマへと関連づけていくものである。これを講義と演習により各領域の基礎理論と高度の専門的知識を身につけると同時に、「フィールドワーク」によってフィールドワークの技法を身につけることで、現状をふまえた研究の基礎づけ・データ収集・理論化が図られるものである。

研究指導教員の講義・演習は必修となっているため、大学院生は研究指導教員の指導を通年で受けることになる。そのため、密度の高い指導が可能となっている。

さらに「研究法基礎演習」「研究法演習」は、修士論文の質の充実を目的として、1・2年次を通じて全教員と全大学院生の参加による演習形式の指導体制をとっている。各自の研究課題の設定から修士論文の作成まで全教員が幅広い観点からコメントし、指導している。指導教員以外の教員や大学院生が、各大学院生の発表に対してコメントできるよい機会となっている。

また毎年、演習の時間に他大学の博士課程の学生を招き、修士論文・博士論文執筆について話してもらい、大学院生には好評である。

本研究科としては、学生のフィールドワーク中の安全に関して、緊急時の連絡網の整備、出発時における諸種保険に関する知識手続等の充実を図る等、できるだけ対策を講じている。また、電子メール等で大学院生と密接な連絡をとっている。すでにバリ、ネパールに大学院生が滞在中に外務省の海外安全情報で注意喚起等が発令されたことがあるが、すぐに現地学生と連絡をとり、安全な地域、ホテル等への避難や、即時帰国の準備などを指示している。

本学研究生と大学院学生との積極的な交流を望む声は大学院生の側からも研究生の側からも強く、交流のための一層の便宜（大学院学生の研究室への研究生の自由な出入りを可能にする等）を図ることを望む声が多い。

各学生が世界各地でそれぞれのテーマに沿ってフィールドワークを始めており、その成果が修士論文として発表されている。修士論文の要約を図書館ホームページに掲載しているため、閲覧、コピー等の請求がかなりきている。なお、図書館と研究科で修士論文の扱いについての申し合わせを行い、閲覧、部分コピー、全文コピーの有無については、著作権者である大学院生の希望を書面で図書館に渡してあるため、修士論文の扱いについて、現在のところ問題は起きていない。

#### (5) 履修指導の適切性

基礎科目の「現代文化人類学」は、毎年担当教員が変更されるが、文化人類学を主たる専門としている教員の間で担当している。

入学式当日、全学生と全教員出席のもとでオリエンテーションを行い、入学後の教育や、学生サー

ビスに関わる説明が行われる。また、一人ひとりの学生への適切な個人指導を保証するため個々の学生の研究テーマに基づき、学生本人の希望と、教員サイドとの話し合いを通して指導教員を決定する必要があることを研究科委員会で確認している。大学院生の希望により、指導教員変更も認めている。

また、指導体制については、全体による研究法基礎演習・研究法演習は、順調に機能している。M1年次生は各セメスターに2回の発表、M2年次生は各セメスターに1回の発表を義務づけている。

2004年に大学院の研究紀要『京都文教文化人類学研究』を発行し、修了生の論文3本を掲載した。研究科委員会内に編集委員会を設置し、各論文に対し、査読者2名に査読を依頼した。テーマによっては、外部の査読者を依頼した。ほとんどの査読者が、「書き直しのうえ掲載可」との判断だったため、書き直しにかなりの時間を要したが、論文の水準はかなり上がったといえる。

修了後博士課程進学のため研究生をしていた学生に、日本文化人類学会の学術雑誌『文化人類学研究』に投稿させたが、査読の結果書き直しが必要と判断され、掲載は実現していない。

世界各地の不安定な状況、SARSなどの病気の流行などを見ると、フィールドワーク中の学生の安全を保証することは困難であるが、危険を避けるための知識を身につけさせる必要がある。本学文化人類学科のフィールドワーク実習に参加していれば、必要最小限の知識は身につけているものと思われるが、他学科や他大学出身者も入学しているので、演習で指導している。

また、毎年自己点検評価に関わるアンケートを無記名で大学院生に実施し、結果を研究科委員会で報告し、授業、演習、修士論文指導の改善をはかっている。研究指導に関する不満、TAの際の負担のばらつきなどが毎年指摘されるため、研究科委員会、学科会で報告し、改善に努めている。

#### (6) 社会人・外国人・留学生等への教育指導への配慮

社会人、外国人、留学生からの受験希望があるため、大学院入試説明会を本学や京都キャンパスプラザで毎年実施し、カリキュラム、入試問題解説、教員組織などについて、説明をおこなっている。留学生からは外国語試験を日本語で受験したいという希望があり、日本語による小論文で対応することを研究科委員会で決めている。ただし、実際に入学した例はまだない。

社会人への対応は、研究科開設時からの懸案事項であり、サテライトでの夜間開講、土曜開講、修業年限の柔軟化と登録単位に対する学費設定などがすでに検討されているが、収容定員が20名と小規模であり、大学院担当教員も少人数かつ全員が学部兼任であるため、いまだに実施できていない。

### 臨床心理学研究科

#### (1) 研究科の理念・目的

本研究科の目的は大きく2つある。まず、第一は良き心理臨床の専門家を育てることである。高度の専門職業人、すなわち、臨床心理士資格の取得のための養成である。今の社会は不登校・いじめ・虐待・非行・犯罪など社会のあらゆる場において、心の問題に取り組む、良質の専門家を待望している。その社会のニーズに応えられるだけの能力を持った専門家を養成することである。

第二は、臨床心理学の学問発達のための研究であり、そのことによってより良いサービスを社会に還元することである。

すなわち博士(前期)課程においては高度職業人の養成を、博士(後期)課程においてはそれに加え、臨床心理学の分野において自立して研究活動を行い、学術の発展に寄与する研究者の育成を目的としている。

## (2) 教育内容の特色

博士(前期)課程では高度の専門的知識と技能を習得させるため、心理療法・心理査定による心理臨床の実践教育および臨床心理学研究を主軸とした教育課程を編成している。臨床心理の基礎理論をもとにして、学生の興味と関心に応じた専門的知識の学習、心理臨床の事例研究、実習を通じた臨床心理学的思考力、判断力と技能の習得、研究指導による臨床資料を客観的に研究する力の養成が可能となっている。

博士(後期)課程では、臨床心理学専攻(1専攻)を設けている。これは修士課程を包摂する専攻であり、特に1専攻とするのは、特定の臨床領域のみにとどまらず、多様な領域に通じ、各領域の特性を総合的に把握し、実践において主導的な役割を担う人材を育成するためである。心理臨床実践と実証的研究の双方を重視して、実際の心理臨床事例に密着した教育を行うことが教育課程の特色である。

博士(後期)課程修了後、臨床心理士の養成・指導にあたる一方、社会的要請に応じた実証的研究を遂行しうる実践的・主導的な臨床心理学研究者の養成を目指すため、博士(前期)課程の教育に引き続き、さらに高度な実践力と研究能力を養成するプログラムを設け、臨床実践と実証研究の双方を重視した教育課程を編成している。これにより、高度な専門的学術知識の学習・心理臨床の事例研究・心理臨床実践の全領域を包括する思考力、判断力および実践力の養成が可能となっている。

## (3) 教育課程の編成

博士(前期)課程では、学生の研究活動のための科目を「研究科目」として位置づけ、そこで修士論文の指導を行っている。心理臨床の理論と実践に根ざした修士論文作成を指導するため、以下のよう  
に科目を配置している。授業科目の構成は、「基幹科目」「臨床科目」「研究科目」の3種類の科目  
区分で構成されている。

### 「基幹科目」

基幹科目は、臨床心理学の基礎理論と実践理論をふまえた、心理臨床各領域の問題解決の方法を学び、専門領域に関する知識を深め、各自の研究テーマに関連づけていくための講義科目である。

基幹科目は内容により「ライフサイクル関連科目」、「生命・医療関連科目」、「深層心理学関連科目」の3科目群に大別される。

「ライフサイクル関連科目」では、児童期から高齢期までの各ライフサイクルにおける心理的な危機や問題点について、心理臨床事例を参照しつつ理論的検討がなされる。

「生命・医療関連科目」では、全ライフサイクルを通じて人間の生に深く関わる問題として、生命、宗教性の問題および精神医学的諸問題について、事例をふまえた理論的検討がなされる。

「深層心理学関連科目」では、個人的無意識や集合的無意識といった深層心理学的モデルに基づく人間理解の視点から、現代の様々な臨床心理的事例をとりあげ、詳細な理論的検討がなされる。

なお、基幹科目のうち「ライフサイクル関連科目」の「臨床心理学特論」、「臨床心理学特論」はライフサイクルの各段階にそって、臨床心理学の基礎理論を系統的に学習するための科目であり、必修科目として位置づけている。

### 「臨床科目」

臨床科目は、心理臨床現場での活動に必要な専門技法の育成ならびに、心理査定や心理療法の事例研

究を行う実践的科目であり、臨床心理士など臨床心理専門職としての活動に必要な科目である。

臨床科目は内容および学習形態により「面接技法・事例研究科目」と「心理臨床実習科目」に大別される。

「面接技法・事例研究科目」では、心理臨床面接における言語的アプローチ・非言語的アプローチの両面から技法の基礎を学習し、心理査定や心理療法の具体的事例を詳細に検討することで査定内容や治療の流れを理解し、様々な局面における適切な対処方法を学習するための科目である。事例研究は主として演習形式で行われ、心理臨床事例の詳細な経過報告や受理面接における心理査定資料を素材として、問題点と対処方法について多角的検討がなされる。

「心理臨床実習科目」は、実習をとおして面接の基礎技術を習得し、臨床現場における臨床心理専門職の業務について理解を深めるための科目である。

#### 「研究科目」

研究科目は、修士論文作成を支援し、各自の研究テーマにそくした最新の知識を習得させるための科目であり、修士論文作成にあたって必要な、臨床心理学の専門知識をもとに、現場から得られた資料を客観的・理論的に検討する能力を養成するための科目である。

研究科目のうち、「臨床心理学演習」は必修科目であり、修士論文の指導を演習形式で行う。修士論文作成にあたっては、この科目と並行して、1年次より授業科目の履修にあわせて、2年間を通して一貫した個別指導体制も取られるが、本科目は、自己の研究テーマの設定時点から演習形式で集中的に研究指導を積み重ね、修士論文の作成へと結びつけていくものである。

博士(後期)課程では、学生の研究テーマに沿って学位論文完成まで研究を支援する「研究指導科目」、心理臨床の高度な臨床研究を行う「臨床研究科目」を設けている。

授業科目は、領域別の臨床研究科目(選択科目)と研究指導科目(必修科目)からなる。授業科目外にも、学生の研究に関しては指導教員による個別指導も実施する。

#### 「研究指導科目」

「研究指導科目」は、各学年で要請される到達度に応じて演習形式で研究指導を行うものであり、「臨床研究科目」は幅広い領域の多様な事例にできるだけ多く接して、臨床家・研究者としての観察力や判断力を養うための、全学年共通の選択科目であり、博士(後期)課程における研究活動の中心となる科目である。心理臨床を対象とする研究の立案・実施・研究成果のとりまとめと考察まで、一連の流れにそって継続的に指導するために、学年進行と並行して開講する。

このように、学位論文につながる研究指導と、臨床実践に根ざした高度で幅広い臨床事例研究を両立させることで、研究者としての能力と、心理臨床家としての観察力、判断力ともに優れた人材の養成を目指しているのが本学博士(後期)課程の教育課程編成の特色である。

「臨床心理学研究演習」(1年次必修)は博士論文研究のテーマと研究方法に焦点を当てて演習を行う。関連する国内外の先行研究を概括し、研究テーマを位置づけ、予備研究を含む適切な研究計画を立案し、実行させる。

「臨床心理学研究演習」(2年次必修)は博士論文研究の進行にそって、研究資料の分析に焦点をあてて演習を行う。博士論文研究計画にもとづいて得られた研究資料を数量的に分析し、学会発表できる水準にまとめる。

「臨床心理学研究演習」(3年次必修)は博士論文研究を総括し、総合的に考察を加え、論文完成に

むけて演習を行う。3年間の研究成果の理論的整合性、資料の妥当性を再検討した上で博士論文の形式にまとめる。

以上3科目を各学年必修とし、各学生の研究テーマ立案から博士論文完成まで、3年間にわたって継続的に指導する。

実際の心理臨床に密着した「臨床研究科目」、心理臨床経験から蓄積された知見を客観性の高い研究成果へと結実させる「研究指導科目」という二種類のプログラムを設けているのが本学博士（後期）課程の特徴である。これら2種類のプログラムは、領域により特化された臨床心理事例研究と、特定の研究テーマの継続的探究の両面をサポートするものであり、多領域にわたる具体的な心理臨床事例への取り組みと、継続的かつ組織的な実証研究という、高水準の臨床心理学研究者に必要不可欠の両輪をなしている。本課程は、このように臨床実践と科学的研究の両方をバランスよく指導することに主眼を置いている。

#### 「臨床研究科目」

「臨床研究科目」は、心理臨床的アプローチが強く求められている領域から、実際の心理臨床事例を題材としてとりあげ、臨床心理学の応用可能性を探るとともに新しい実践的知見を得るための科目である。これらの領域では、それぞれの特質に応じて心理臨床の導入方法も異なり、現場で必要とされる心理臨床家の介入方法も特化されてきている。こうした点をふまえ、現代の心理臨床の最前線で行われている実際の事例を詳細に検討し、心理臨床家の養成・指導の基礎となる経験知を蓄積することをねらいとしている。

「臨床心理応用研究A」は乳幼児から青年への発達に焦点をあて、自閉症・精神発達遅滞・多動など、精神障害児が呈する症状の基礎を形成する認知的問題について、知覚心理学と臨床心理学双方の視点から多角的検討を試みる。それにより、精神障害児の心理臨床に応用しうる新しい援助方法を模索していく。

「臨床心理応用研究B」では現代の学校現場が直面している「不登校」「いじめ」「学級崩壊」について、学校臨床事例を長期間の経過にそって詳細に比較検討し、スクールカウンセラー・教職員・家族の連携の可能性、心理臨床的介入の方法、スクールカウンセラーの効果的運用の諸条件を探る。更に、これらの問題にひそむ深層心理学的な意味を探究する。

「臨床心理応用研究C」では、臨床心理士が病院・医療機関で心理査定や心理相談を求められる機会が増えてきていることをふまえて、主として精神科デイケアの事例を素材として取り上げながら病院・医療機関における心理臨床の効用と限界、臨床心理士が留意すべき倫理的問題等について幅広く検討する。実際の事例を取り上げ、臨床研究を行い、これまでのプログラムの問題点・効果・改善点を見抜き、適切なスーパーヴィジョンを行うための応用研究を目指すものである。

#### (4) 学部・学科との関係

臨床心理学研究科臨床心理学専攻の設置は、1996年に人間学部に臨床心理学科を設置した時点から計画されていた。その理由は、心理臨床の現場で必要とされる実務的な能力が、大学院の高度な専門的知識と技能を必要とするからである。さらに、財団法人日本臨床心理士資格認定協会が認定している臨床心理士の資格は、大学院の修士修了レベルを標準としている。このようなことから、学部と大学院における継続した教育研究の展開が必要であると判断される。

本学学部においては、一般的な心理学の基礎を学習し、人間の科学的研究方法をふまえた上で、臨床心理学の基礎理論を学ぶカリキュラムが提供されている。人間学部臨床心理学科の教育の柱は、臨床心理学演習科目と臨床心理学実習科目ならびに臨床心理学基本科目、臨床心理学講義科目である。臨床心理学研究科はこれら学部教育の柱の内容を理論面・実践面ともに、より高度な内容としたカリキュラムを編成している。

学部の臨床心理学講義科目には、大学院の「基幹科目」が対応しており、そこで臨床心理学の理論教育がなされる。また臨床心理学実習科目の内容は、大学院の「臨床科目」のなかで、より実践的・専門的な教育がなされる。学部の演習科目および「卒業論文」には、大学院の「研究科目」が対応している。この科目では、修士論文作成支援のための演習形式の指導がなされる。また、この演習と並行して、授業科目とは別に、学生の個別指導もなされる。

以上のように大学院では、学部の教育成果をもとにして、臨床心理学分野の専門的職業人を養成するためのより実践的・専門的なカリキュラムを編成している。

#### (5) 臨床心理学研究科修士課程と博士（後期）課程との関係

博士（後期）課程は、修士課程修了者を対象に臨床心理士の養成・指導にあたる一方、科学的検証に耐える高度な研究を行い、かつ臨床的实践において指導的能力を発揮しうる人材の養成を目的とするものである。臨床心理学専攻博士（後期）課程の設置は、2000年に臨床心理学研究科修士課程を設置した時点から計画されていた。その理由は、心理臨床の現場で今後一層必要とされてくるのが、大学院修士課程修了後に心理臨床活動を行っている者、より具体的には、財団法人日本臨床心理士資格認定協会認定資格の臨床心理士有資格者に対して、指導的な立場に立てる能力をもつ人材であると考えられたからである。このため、博士（後期）課程では修士課程の内容をより高度に発展させた教育を行っている。

博士（前期）課程においては、心理臨床の基礎理論の学習、基礎的技能の修得、および心理臨床研究の基本的能力を養うことのできるカリキュラムが提供されており、「基幹科目」「臨床科目」「研究科目」の3つの科目群が設置されている。

「基幹科目」では、臨床心理学の理論教育がなされる。下位領域として、「ライフサイクル関連科目」、「生命・医療関連科目」、「深層心理学関連科目」が設定されており、それぞれにおいて臨床事例を重視した理論的検討がなされている。

「臨床科目」は、「面接技法・事例研究科目」と「心理臨床実習科目」に下位分類されている。前者では心理療法の技法論を基礎として、これを実際の臨床活動に結びつけ、必要な技術の習得および臨床事例の詳細な検討を行う。また後者では、心理臨床活動に必要な面接技術や現場での実務について、実習を通して体験的な学習を行う。

「研究科目」では、修士論文作成支援のために演習形式の指導がなされており、この演習と並行して、授業科目とは別に、学生の個別指導がなされている。

博士（後期）課程においては、博士（前期）課程の「基幹科目」と「臨床科目」は「臨床研究科目」として、「研究科目」は「研究指導科目」として次のように展開する。

「臨床研究科目」では、博士（前期）課程よりも一層高度な心理臨床理論の修得、および臨床技能の修得が目標とされる。科目として領域別に「臨床心理応用研究A」「臨床心理応用研究B」「臨床心理応用研究C」をおく。いずれも、実際の臨床事例を素材としながら、事例の理解を深め、効果的な対処法を探る内容の演習である。

「研究指導科目」では、博士論文作成のための段階的な指導を行う。学年進行にあわせて演習科目「臨床心理学研究演習」「臨床心理学研究演習」「臨床心理学研究演習」を設け、研究の立案から学位論文完成までサポートしている。

以上のように、博士（後期）課程では、博士（前期）課程での教育・訓練成果を基盤とした上で、臨床心理学分野における高度な専門的職業人、および指導的立場をとることのできる人材を養成するための、実践的・専門的な教育を行っている。

#### （６）教育・研究指導の適切性

良き心理臨床家を育てるための教育システムは本研究科の第一の目標であり、そのための教育システムを工夫している。まず、心理臨床センターとタイアップして、心理臨床の実践活動の場を確保していることである。そこに心理相談として訪れてくるクライアントを大学院生が担当する。しかし、心理相談を担当するということは、大変微妙でむずかしいことである。そのために、個別指導が必要となっている。それはスーパーヴィジョン制度と呼ばれるもので、心理臨床家の養成には非常に重要な教育システムである。すなわち、学外のベテランの心理臨床家（たいていは、大学教員）にお願いして１年間で 30 回の個人指導が受けられるようにしている。このことによって、クライアントをより適切に心理的援助することができるようになっている。

第２の目的である研究的側面においては、修士論文指導という形で行われている。本研究科においては、修士論文作成のために各教員が 2 名程度の大学院生を個別のゼミで指導をしている。大学院入試の際、また入学後に提出した研究計画書に基づき、その分野にふさわしい担当教員複数（主査・副査）を研究科委員会で決定している。以後、ゼミのグループ及び個別の指導を行っている。また、修士論文作成を促すために修士論文中間発表会を催している。それは全大学院生が参加する形式で、パネル形式である。修士論文が提出された後では修士論文発表会を、これもパネル発表の形式で行っており、論文審査を兼ねる場となっている。

今後の課題としては、良き心理臨床家を育てるためには、教育だけではなく実習体験が豊富でなければならない。心理臨床センターは当初心理相談にやってくるクライアントの人数が少なく、大学院生が担当できる事例が少なかった。しかし、年度ごとに相談に訪れるクライアントの人数が増加しつつある。それでもまだ不足している。いろいろな分野の実践活動の場を確保していくこと、および、心理臨床センターの広報活動が望まれる。

問題点としては、本研究科は 1 学年 30 名という大勢の大学院生を抱えているために、修士論文発表会でも個別に発表するのではなく、パネル形式という形にならざるを得ない。パネル形式の良い面もあるので、一概には言えないものの、もっと十分な時間をかけることができれば更に良いと言うことができる。

#### （７）履修指導の適切性

大学院生を受け入れるに当たっては、3 月末または新年度早々に、1 泊の合宿形式で自己紹介を始め、今後のスケジュール、心理相談を担当するまでの仕組み、スーパーヴィジョン制度の仕組みや意味と手順、修士論文作成のプロセスについて 1 冊子にして配布して説明をしている。これによって速やかに大学院教育に適応できるようになっている。

また、入学と同時に学生に割りあてられる教員アドバイザーによる個別面接を通してキメ細やかに指導を行っている。さらに、修士論文指導教員も必要に応じて教員アドバイザーと補佐連携して個別

指導する体制をとっており、充実した履修指導体制を構築している。

博士（後期）課程の履修指導は、入学と同時に学生に割り当てられる指導教員が担当する。指導教員は必要に応じて個別に面接し、学生の研究テーマにそくした履修計画立案を支援している。博士（後期）の学習は、個々の臨床現場における心理臨床実践の事例研究と、臨床実践から得られた知見の総合的検証を行う博士論文研究が学習の中心となる。このため、科目構成は必要最小限のものに限定されており、科目履修のパターンはどの学生にもほぼ共通のものとなる。

具体的には、選択科目である臨床研究科目3科目のうち、学生の関心に応じて2科目を選択することになる。たとえば、児童・青年の臨床と学校臨床に関心が深い学生は、必修科目のほかに「臨床心理応用研究A」と「臨床心理応用研究B」を選択する場合がある。また、障害児の臨床と病院臨床に関心がある学生は必修科目のほかに「臨床心理応用研究A」と「臨床心理応用研究C」を選択することも可能である。

#### (8) 社会人・外国人・留学生等への教育指導への配慮

学部においても同様であるが、とりわけ本研究科は社会人の入学を歓迎している。心理臨床家は、若いよりもある程度年を取り、社会人としての経験がある方がよいという側面がある。学部卒業生に対しても、一度社会人として働いた後に、再度入学をすることを歓迎することを講義を通じて説明している。

それ故に、他の分野から大学院を志望する人は多い。また、3年次生で編入生として入ってくる。また、3年次に編入しながら、卒業を待たずに大学院を受験し、合格する例も珍しくない。また、心理学科を卒業していないで、他の分野から入学してくる大学院生に対しては、学部の授業を積極的に受講するように履修指導を行っている。本研究科は、他大学研究科に比べて臨床心理学の科目が多いので、たいへん喜ばれている。外国人の入学生や留学生は今のところはなく、今後の課題であると認識している。

## 2. 大学院の教育方法等

(教育・研究指導の改善)

A群・教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況

A群・シラバスの適切性

### 文化人類学研究科

#### (1) 教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況

毎年、院生に無記名アンケートをおこない、その結果を研究科委員会で報告し、改善に努めている。アンケートの項目で教育・研究指導方法の改善に係るものは、カリキュラム・授業・ゼミ・シラバスについておよびTA制度についての2項目である。

カリキュラムなどについて、おおきな不満は出ていない。ただ、修士論文指導に関しては、教員によって指導に若干のばらつきがあり、研究科委員会で注意を喚起している。毎年指摘があるのは、TA制度についてであり、教員によって拘束時間や仕事内容がことなるという内容である。仕事内容がことなるのはいたしかたないが、ガイドラインを作成し、学科会で長時間の拘束をしないこと、単なるアルバイトではなく学部生への指導、コメントなど院生にとって利益のある作業をさせることなど

を求めている。

研究指導については、研究指導教員の指導と大学院生の希望が合致するように、入学時にオリエンテーションを実施し、教員の研究分野、業績等を紹介している。その後、教員と院生の個別面接をおこない、研究指導教員希望届けを提出させている。また、指導に不満がある場合は、研究指導教員変更願いを提出させ、研究科委員会で審議の後、指導教員の変更を認めている。

研究指導教員の質を確保するため、2005年3月に任用規程を改定した。教員の業績が任用規程に適合しているかどうかを数年に1回見直す予定である。

また、2004年度にFD委員会で学部、大学院全体の教育・研究指導方法の改善のために、各種シンポジウム、セミナーに委員が出席して情報収集をおこない、2005年度に公開授業の実施、研究指導方法の改善セミナーなどの実施を予定している。

## (2) シラバスの適切性

シラバスは毎年改訂している。他大学出身者の場合、シラバスを読み、かつ担当教員に授業内容を確認したうえで科目登録を行うよう指導している。本研究科の場合、定員が少ないため、各講義、演習は少人数教育となっており、最初に教員と大学院生が内容についてかなりの議論をしたうえでやっている。そのため、修士論文のテーマにあわせた講義・演習を行うことが可能となっている。

## 臨床心理学研究科

### (1) 教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況

臨床心理学研究科における教育方法は、大学院生に対する教員の教育・研究指導方法の改善を促すため、研究科委員会の中にカリキュラム小委員会を設け、 Semesterごとに検討項目を立案し、委員会において検討を行っている。又、大学院生の各学年、ことに博士前期・後期課程の代表学生と担当教員と毎月定期的に話し合いの場を持ち、教育指導体制・カリキュラムについて意見の交換を行っている。

上記2項目については毎年委員会において検討し、2005年度以降のカリキュラムに反映させており、この改定したカリキュラムおよびシラバスの内容については、定期的開催されている大学院院生と教員の話し合いの場で継続的に検討され、さらに研究科委員会において検討され、改善への努力を図っている。

博士前期課程においては、学生の多様な学習目標に積極的に対応するために、以下のような教育制度の整備を行っている。

#### 半期完結科目の積極導入

臨床科目は実践教育上の必要性から原則として通年完結とするが、教育上有効と認められる場合は積極的に半期完結制を導入し、学生の興味と関心に応じて、多様な科目を履修できるように配慮している。

#### 修業年限への配慮

学生個々の研究教育目標による多様な履修計画に対応するため、研究指導教員の助言指導のもとで、2年から4年までの間で修業年限に幅をもたせている。

#### 京都文教大学心理臨床センターとの連携

臨床科目では実際の心理臨床活動への関与を通して実践的な知識と技能を習得することが中心と

なる。このため、実習の場の確保と指導体制の充実が必要となる。本研究科は、大学院学生の実習の場として、大学附属機関の「京都文教大学心理臨床センター」との連携体制を確保している。心理臨床センターは、一般外来者のための心理相談活動、心理臨床スーパーヴィジョン、研修活動、研究活動を行っており、大学院学生がこれら諸活動に実習生として関与する機会を提供することによって実習指導体制の充実を図っている。

博士後期課程においては、学生の研究テーマにそくして柔軟に指導を実施するために、以下のような教育制度の整備を行っている。

#### 修業年限への配慮

学生個々の研究教育目標による多様な履修計画に対応するため、研究指導教員の助言指導のもとで、3年から6年までの間で修業年限に幅をもたせている。

#### 京都文教大学心理臨床センターとの連携

臨床心理士の養成・指導や心理臨床の臨床研究を行うには、学生自身も心理臨床活動に従事し、経験を積むことが必須である。本研究科は、大学院学生の心理臨床の場として、大学付属機関の「京都文教大学心理臨床センター」との連携体制を確保している。心理臨床センターは、一般外来者のための心理相談活動、心理臨床スーパーヴィジョン、研修活動、研究活動を行っており、大学院学生がこれら諸活動に関与できるようにして、心理臨床経験の蓄積と実践力、技術の向上の機会を提供している。

博士（後期）課程は、体系的な科目履修の指導ならびに3年間にわたる研究指導（博士論文）を行うことで、博士学位取得に向けて一貫した個別指導体制をとっている。そのため、カリキュラムとしては研究指導科目の演習、「臨床心理学研究演習」「臨床心理学研究演習」「臨床心理学研究演習」を学年進行に合わせて実施する一方、各学生の研究上の問題については指導教員が別に時間を設けて個別指導も行っている。学生には年一回の研究成果報告書の提出と学会発表を義務づけるほか、在籍3年間に2報以上の学術論文を専門誌に掲載するように指導することによって、研究能力を養成している。

### （2）シラバスの適切性

シラバスは、博士前期課程・博士後期課程共に毎年改訂している。文化人類学研究科と同様に、他大学出身者の場合、シラバスを読み、かつ担当教員に授業内容を確認したうえで科目登録を行うよう指導している。そのため、修士論文のテーマにあわせた講義・演習を行うことが可能となっている。

### （3）今後の展望

臨床心理学は、急成長した学問分野である。そのために60代、50代の教員スタッフが非常に不足している。しかし、急成長をしたおかげでそれ以下の40代、30代は人材が非常に豊富であり、また、大変優秀な人材がこの分野に集まって来ている。次代の人材は大きく育ってきており、将来は明るいと思われる。しかし、業績面での一層の研鑽を積む必要がある。

また、京都文教大学臨床心理学研究科では2004年度には博士後期課程も完成年度を迎えた。博士（臨床心理学）の学位も出せるようになった。この面でも教員の業績作りの見通しが明るくなったといえる。

### 3. 学位授与・課程修了の認定

(学位授与)

A群 修士、博士の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性

#### 文化人類学研究科

学位の授与にあたっては、研究指導教員が主査となり、副査2名とともに修士論文を審査している。審査に際し、教員が全員参加する口頭試問を必須としている。その後、研究科委員会で最終審査をおこない、審査内容を大学院委員会に諮っている。

研究法基礎演習や研究法演習の発表で、研究計画の不備を指摘され、修士論文を書き上げることができずに退学した学生が数名でている。また、きちんとした計画に基づくフィールドワークのための休学は有益であるが、学費のためにアルバイトをするなどの理由の場合、勉学に戻れずにそのまま退学する例も見られるため、慎重な対応が必要である。海外でフィールドワークをおこなう場合、半年から1年休学する院生が多く、2年半から3年かけて修了している。その場合、指導教員による事前・事後指導がきわめて重要であり、フィールドワーク中にもメール等で継続的に指導するようもめている。

研究科委員会では、69点以下の場合書き直しをさせ、次セメスターに再提出させる方針をとっている。幸いなことに、現在まで再提出の学生は出ていないが、書き上げることができずに留年する学生が数名出ている。

また、毎年学内で修士論文発表会を開催している。学部学生にも開放しているため、進学の際の参考となっているようである。また、優秀な修士論文を書いた大学院生は、日本文化人類学会関西地区修士論文発表会に推薦し、毎年発表させている。

(学位授与数)

年度	2001年度	2002年度	2003年度	合計
人数	6人	7人	8人	21人

#### 臨床心理学研究科

学生が体系的に科目を履修して所定の単位を修得し、修士論文が審査に合格したことをもって、「京都文教大学学位規程」に基づき修士の学位を授与している。学則において、臨床心理学研究科博士(前期)課程・(後期)課程を担当する教員の資格基準を定めている。研究科の運営に当たっては、すべて規程に従っている。

学位の授与にあたっては、研究指導教員が主査となり、副査2名とともに修士論文の審査を行っている。修士論文は、パネル形式の発表会を行い、その場で主査・副査が審査を行う。その後、研究科委員会で主査・副査の意見や評価ををもとにして可否を決定する。その審査内容を大学院委員会に諮っている。

2005年3月18日をもって、臨床心理学研究科において、博士(後期)課程最終学年の論文審査を行い、最終論文審査に合格している。これによって博士学位の授与を行うことが可能になり、2005年3月31日をもって臨床心理学研究科博士課程が完成を見ることになる。

なお、授与する学位の名称は「博士(臨床心理学)」である。学位授与を促進するため、研究成果の公

表を義務づけるほか、学生をリサーチ・アシスタントとして採用し、教員の研究活動の補助をとおして最新の研究成果や研究法を学習する機会を提供している。

(学位授与数)

年度	2001年度	2002年度	2003年度	合計
人数	27人	27人	33人	87人